



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニカフェ
コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩田 齊
(氏名) 長縄 明彦
配当支払開始予定日

TEL 03-5400-5444
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,186	△13.2	654	△11.6	672	△16.4	346	△49.5
26年3月期	11,731	△24.7	740	121.6	803	213.0	686	231.3

(注) 包括利益 27年3月期 424百万円 (△48.3%) 26年3月期 821百万円 (195.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.04	—	4.8	6.6	6.4
26年3月期	49.61	—	10.3	7.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,103	7,375	73.0	532.87
26年3月期	10,177	7,062	69.4	510.22

(参考) 自己資本 27年3月期 7,375百万円 26年3月期 7,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	811	△337	△117	2,484
26年3月期	△37	255	△78	2,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	110	16.1	1.7
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	110	31.9	1.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		21.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,204	6.7	292	13.3	301	13.2	233	△24.8	16.84
通期	11,072	8.7	650	△0.7	669	△0.4	524	51.2	37.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	13,869,200 株	26年3月期	13,869,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期	27,720 株	26年3月期	26,920 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,841,803 株	26年3月期	13,842,756 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,186	△13.2	627	△15.1	635	△21.3	310	△55.1
26年3月期	11,731	△24.7	739	120.2	807	248.5	691	279.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.41	—
26年3月期	49.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	9,793		7,050		72.0	509.36		
26年3月期	9,960		6,823		68.5	492.93		

(参考) 自己資本 27年3月期 7,050百万円 26年3月期 6,823百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,204	6.7	296	19.3	227	△22.0	16.44
通期	11,072	8.7	662	4.2	516	66.6	37.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が見られるものの、政府の経済対策による緩やかな景気回復の動きが見られております。しかしながら、天候不順による個人消費の落ち込みや、日銀の追加金融緩和を受けた大幅な円安進行による原材料価格の上昇など、国内景気の下揺れが懸念されております。

このような状況の中、レギュラーコーヒー業界につきましては、コンビニエンスストアでのカウンターコーヒーの隆盛や、コーヒー豆の産地や生産方法、淹れ方にこだわった「サードウェーブ・コーヒー」など、新たなコーヒーブームと機能性を重視した商品展開等によりコーヒーの飲用の裾野が大きく広がっております。一方で、一部にデフレ脱却といった好転の兆しがあるものの、コーヒー生豆相場の高騰と円安によるレギュラーコーヒーの販売価格改定が相次ぐなど、依然として同業各社が激しい競争環境の下で消耗戦を繰り広げている状況が長期間にわたって続いております。消費者の消費志向も、景気の先行きに対する不透明感から、節約型・低価格志向型が定着しております。

なお、当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、生産国における天候不順等の影響を受け、前年と比べ高い水準で推移しており、なお先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、「T=Transformation=変革」「I=Innovation=革新」「C=Challenge=挑戦」の「TIC」を新たなキーワードとして収益構造の改善と内部統制の強化に注力し、「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジを続けております。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 「コーヒー関連事業」

「コーヒー関連事業」につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力しました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、取扱数量増加に向けて、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進しました。

工業用コーヒーにつきましては、期初より大幅に減少した一部の主要取引先における取扱数量が、期央も低調に推移した結果、その他の主要取引先における取扱数量で補うことができず、当連結会計年度の取扱数量は、前年を大きく下回りました。

業務用コーヒーにつきましては、主要取引先のカフェチェーンなどにおける取扱数量が、好調に推移しました。また、UCCグループ間での取扱数量の拡大に注力した結果、当連結会計年度におきましては、前年を大きく上回りました。

家庭用コーヒーにつきましては、第3四半期連結会計期間より、NB・PB製品販売を中心にほぼ前年通りの取扱数量となりましたが、第2四半期累計期間までの不調を補うことができず、当連結会計年度の取扱数量は、前年を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は99億8百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

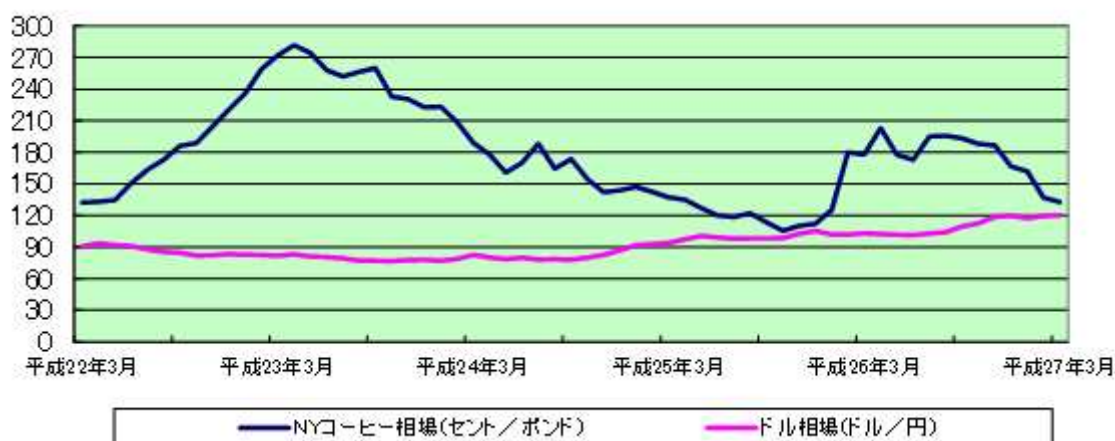
利益面では、コーヒー生豆相場の高騰及び為替相場の円安による製造コストの増加に加え、「コーヒー関連事業」における主力の工業用コーヒーの取扱数量の大幅な減少に伴い、固定費の負荷割合が増加したため、生産工程の効率化と販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが補いきれず、営業利益は6億1百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

② 「パルプモールド事業」

「パルプモールド事業」につきましては、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、主要取引先の売上数量が好調に推移し、前年を大きく上回った結果、当連結会計年度の売上高は、2億77百万円（前年同期比28.3%増）となりました。その営業利益は、52百万円（前年同期比192.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は101億86百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は6億54百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は6億72百万円（前年同期比16.4%減）、当期純利益は3億46百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

<参考資料> 最近5年間のニューヨーク コーヒー定期市場 (期近物の終値) と為替相場
(単位 : セント、円)



(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、輸出環境の改善や日本銀行による大胆な金融緩和政策等により国内景気の回復の兆しが見えてきたものの、欧州の地政学上のリスクや新興国経済成長の減速などによる世界経済の停滞が懸念され、依然として先行きは不透明であり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。また、為替相場及びコーヒー生豆相場の先行きにおいても不透明な状況が続いており、売上原価の変動が利益に与える影響が懸念されます。

このような状況におきまして、当社グループは「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、「T=Transformation=変革」「I=Innovation=革新」「C=Challenge=挑戦」の「TIC」を新たなキーワードとして収益構造の改善と内部統制の強化に注力するとともに、「飲むことを楽しむ」というコーヒーの新たな価値「Fun to Drink」を次期のテーマとし「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジし続けてまいります。

以上のような状況を踏まえて、平成28年3月期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)の業績予想につきましては、工業用コーヒーにおいては、工業用トップロースターを目指したシェアの拡大、業務用コーヒー、家庭用コーヒーにおいては、OEM製品及びNB・PB製品の積極拡大に取り組み、売上高110億72百万円(前期比8.7%増)、営業利益6億50百万円(前期比0.7%減)、経常利益6億69百万円(前期比0.4%減)、当期純利益5億24百万円(前期比51.2%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円、未満切捨)

主要項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37	811
投資活動によるキャッシュ・フロー	255	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78	△117
現金及び現金同等物の期末残高	2,111	2,484

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加し、当連結会計年度末には24億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億11百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億87百万円、減価償却費2億91百万円、売上債権の減少2億16百万円、投資有価証券売却損益72百万円、仕入債務の減少1億00百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億37百万円となりました。これは主に、投資計画に基づいた4億87百万円の有形固定資産の取得、1百万円の無形固定資産の取得及び、投資有価証券の売却による収入1億52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億17百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億10百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

主要項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
自己資本比率 (%)	69.4	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.2	127.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	274.5

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によって算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りつつ、経済情勢や金融情勢、業界動向等を考慮し、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、利益配分に関する基本方針及び当期の配当について決定することとしております。また、剰余金の配当の水準については、配当性向年間30%前後を目安としております。

一方、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、研究開発、設備投資など将来の事業展開に活用し、業績向上に努めてまいります。

なお、上記方針のもと、平成27年3月期の期末配当につきましては、1株当たり8円を予定しており、定時株主総会にご提案させていただく予定でおります。

引続き業績の向上に全社をあげて取り組み、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり8円(中間配当0.0円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、決算短信提出日において判断したものであります。

① コーヒー生豆相場及び為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② レギュラーコーヒー業界における競争の熾烈化に伴うリスク

わが国のレギュラーコーヒー業界は、デフレの影響下、実質的な販売価格の値上げは難しいことに加え、競争の熾烈化により、売上高の減少と販売に伴うインセンティブの支払いなどのコスト増をもたらしております。今後、更なる競争の熾烈化により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 投資及び融資に伴うリスク

当社グループは、営業政策上、取引先との関係維持を目的とした投資及び融資を行っております。その実施につきましては新規に行わない方針ですが、相手先の経営成績及び財政状態によっては投資額または融資額が回収できなくなる可能性が出てまいります。

④ 大地震その他天災に伴うリスク

当社グループは、コーヒー関連事業の生産設備が当社神奈川県愛甲郡(神奈川県愛甲郡)1ヶ所であり、保険の付保などの設備保全の十分な手立てを講じております。しかし、当該設備に大きな影響を及ぼす大地震その他の天災が発生した場合は、製造設備及び在庫品等に損害が生じる可能性が出てまいります。

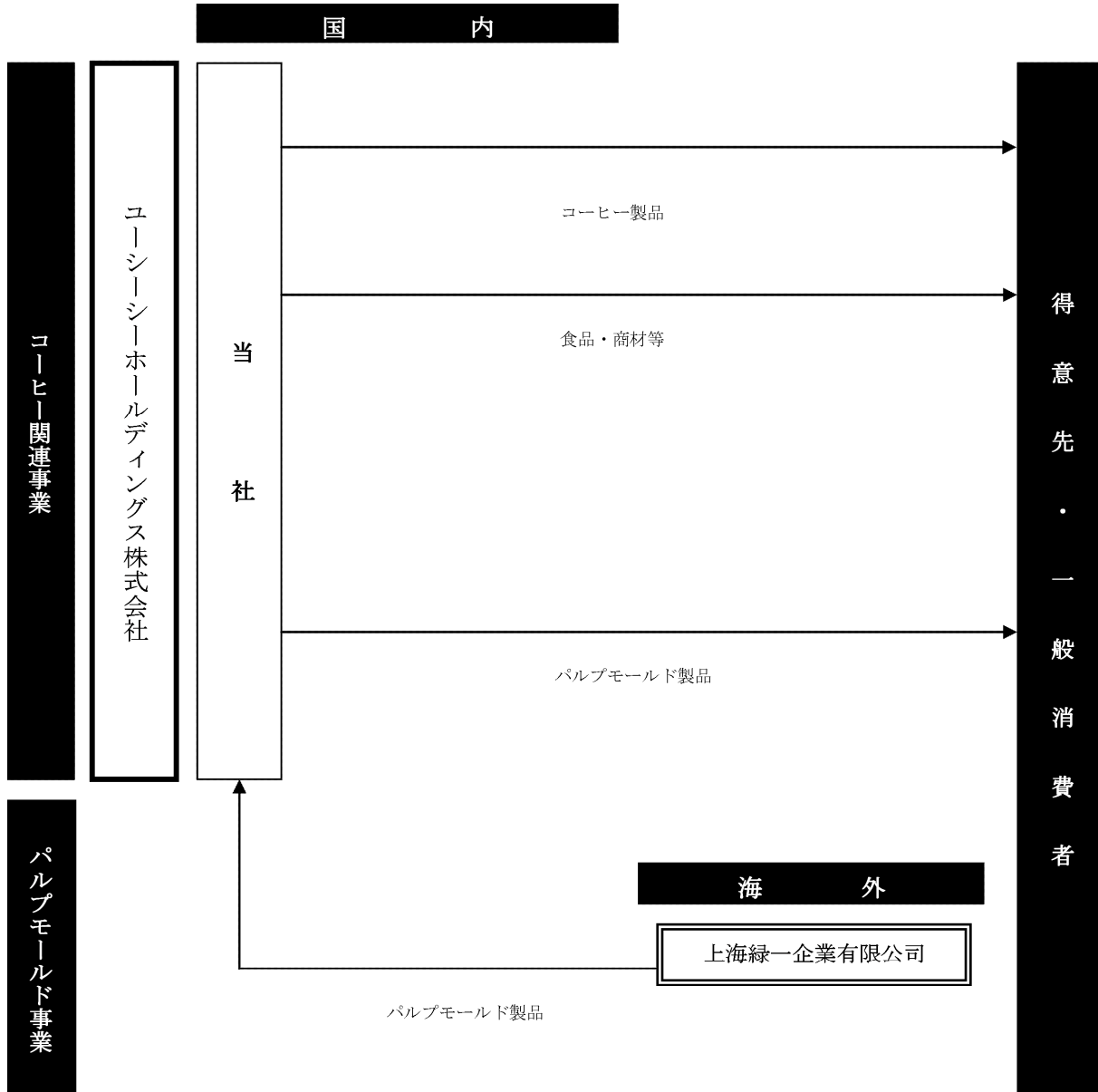
2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社1社で構成されており、その事業は「コーヒー関連事業」「パルプモールド事業」であります。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

区分	会社名	セグメント名	事業内容
当社	株式会社ユニカフェ	コーヒー関連事業	工業用コーヒー製造販売、業務用コーヒー製造販売、家庭用コーヒー製造販売、エキス加工販売、コーヒーに関連する食品・商材等の仕入販売
子会社	上海緑一企業有限公司	パルプモールド事業	パルプモールド製品の製造販売

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



□ … 親会社

□ … 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」を経営基本理念としております。さらに、親会社であるUCCグループの一員として「UCCグループ理念」を共有しております。当社は、東証一部上場企業として上場基準に則り、独立性、公平性、透明性のある経営に努め、社会使命のもとに企業活動を行い、実現して行くことを当社の存在意義として、コンプライアンスの徹底と業務の適正性・公正性を確保してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「売上総利益率」と「営業利益額」を重要な経営指標として位置づけております。「売上総利益率」につきましては、その目標値を概ね20%に設定し、「営業利益額」は前年度を超えるものと設定しております。

現状は、当期（平成27年3月期）実績として、「売上総利益率」は21.3%と概ね目標値である20%と近似の数値であり、「営業利益額」は6億500万円で前期（平成26年3月期）実績値を下回っております。しかしながら、コーヒー生豆原産地の諸情勢とNYコーヒー先物取引市場に流入する投機筋の動向による国際価格の変動を起因として、売上高に対する変動費率が上昇傾向にあります。原料調達能力の強化により変動費率を抑制し、固定費の更なる削減と競合他社に勝る技術力と提案力により優位性を確保し、上記に掲げた経営指標を達成する所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年3月期に創業40周年を迎え、これを機に新たなスタートとする「第二創業」と位置付け、新たなビジョン「その上のコーヒー、コーヒーの新たな夜明けを目指して」（"Rowing To Another Dawn"）のもとで新たな成長戦略を策定するとともに、引続き「選択と集中」を推し進め、営業リソースをコーヒー関連事業に集中してまいります。

また、親会社であるUCCグループとの「シナジー効果」の拡大においても、主に生産・物流の体制強化を図り、さらなるシナジー効果拡大を目指してまいります。主力の工業用コーヒーにつきましては、主要取引先への提案力強化と新規取引先の獲得に取り組むことにより収益構造の改善を図るとともに、各方面とのアライアンスを構築することでビジネスモデルを革新し、コーヒーの新たな市場を切り開き、取扱数量を拡大してトップロースターを目指してまいります。業務用コーヒーにつきましては、外食大手企業や新興カフェチェーン等の新規取引先の獲得、拡大するシングルサーブ（一杯抽出）事業への取り組みを図り、「多品種少量生産」と「大量生産」の両面からコーヒー需要の拡大に応じてまいります。家庭用コーヒーにつきましては、流通業界で拡大を続けるPB製品の製造受託に軸足を置き、収益力の抜本的改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くことが予想されます。昨今の大手コンビニエンスストア各社によるカウンターコーヒーの販売拡大、さらに健康志向・特保関連商品の需要拡大に伴い、わが国のコーヒー消費量は拡大しておりますが、一方で、業界全体として設備過剰による熾烈な価格競争が継続されており、さらに飲料メーカーによる内製化の拡大やフードディフェンス等の安全・安心に対する要求のレベルアップに伴う製造コストの上昇など、厳しい要因が増えている状況にあります。特に年初より上昇トレンドを示しているコーヒー生豆の国際相場が引続き不透明な値動きをしているため、コーヒー生豆仕入のオペレーションが非常に難しい状況にあり、加えて燃料費に大きな影響を与える国際商品市況においても先行きの不透明感が強く、売上原価の上昇に見合った適正価格での販売が非常に重要となっております。

このような経営環境におきまして、当社の営業部門におきましては、コーヒー関連事業のセグメント別事業戦略を明確にし、工業用事業と業務用事業の拡大を目指します。また、生産部門におきましては、製造部門とR&D・商品企画部門との有機的結合を図り、コーヒー製造において「ナンバーワンの製造受託企業になること」を目指します。さらに、管理部門におきましては、業務活動に関わる法令の網羅性を再確認し、コンプライアンスを徹底することで、内部統制の強化に注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後の I F R S の適用につきましては、適用動向を考慮した上で適用についての検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,983	1,484,163
受取手形及び売掛金	2,105,485	1,891,389
商品及び製品	169,395	171,870
仕掛品	36,957	19,234
原材料及び貯蔵品	220,800	255,718
繰延税金資産	177,604	142,323
短期貸付金	—	1,000,000
その他	51,560	57,077
貸倒引当金	△299	△264
流動資産合計	4,873,487	5,021,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,101,452	4,171,092
減価償却累計額	△1,611,056	△1,737,977
減損損失累計額	△205,334	△228,885
建物及び構築物 (純額)	2,285,061	2,204,229
機械装置及び運搬具	3,410,974	3,737,338
減価償却累計額	△2,765,871	△2,897,710
減損損失累計額	△197,019	△219,617
機械装置及び運搬具 (純額)	448,084	620,010
土地	1,639,318	1,639,318
その他	256,362	249,068
減価償却累計額	△199,558	△207,639
減損損失累計額	△1,764	△1,966
その他 (純額)	55,039	39,461
有形固定資産合計	4,427,503	4,503,019
無形固定資産		
ソフトウェア	19,817	14,822
その他	106,692	116,778
無形固定資産合計	126,509	131,601
投資その他の資産		
投資有価証券	371,922	326,211
破産更生債権等	3,981,819	3,981,639
その他	44,584	44,584
貸倒引当金	△3,648,686	△3,904,855
投資その他の資産合計	749,639	447,579
固定資産合計	5,303,653	5,082,201
資産合計	10,177,140	10,103,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,840,380	1,740,408
短期借入金	460,000	460,000
未払法人税等	172,992	90,431
賞与引当金	59,248	47,166
役員賞与引当金	3,800	—
その他	503,703	310,456
流動負債合計	3,040,125	2,648,462
固定負債		
繰延税金負債	57,258	62,770
その他	17,191	16,716
固定負債合計	74,450	79,486
負債合計	3,114,575	2,727,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	1,709,424	1,945,348
自己株式	△39,405	△39,953
株主資本合計	6,907,317	7,142,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,400	131,564
為替換算調整勘定	51,846	101,506
その他の包括利益累計額合計	155,246	233,071
純資産合計	7,062,564	7,375,765
負債純資産合計	10,177,140	10,103,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,731,219	10,186,899
売上原価	9,404,227	8,016,998
売上総利益	2,326,992	2,169,900
販売費及び一般管理費	1,586,241	1,515,002
営業利益	740,751	654,898
営業外収益		
受取利息	650	4,542
受取配当金	5,407	4,921
受取家賃	7,441	8,264
受取保険金	3,840	—
投資事業組合運用益	54,907	—
その他	9,917	8,796
営業外収益合計	82,164	26,524
営業外費用		
支払利息	2,993	2,963
為替差損	15,872	6,138
その他	56	265
営業外費用合計	18,922	9,367
経常利益	803,992	672,056
特別利益		
固定資産売却益	665	—
投資有価証券売却益	—	72,604
特別利益合計	665	72,604
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	256,169
固定資産除却損	2,045	727
リース解約損	3,747	—
特別損失合計	5,793	256,897
税金等調整前当期純利益	798,865	487,762
法人税、住民税及び事業税	180,362	105,819
法人税等調整額	△68,193	35,281
法人税等合計	112,169	141,100
少数株主損益調整前当期純利益	686,696	346,662
当期純利益	686,696	346,662

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	686,696	346,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,247	28,164
為替換算調整勘定	78,095	49,659
その他の包括利益合計	134,343	77,824
包括利益	821,039	424,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	821,039	424,486
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,216,500	1,020,799	1,091,943	△38,923	6,290,319
当期変動額					
剰余金の配当			△69,215		△69,215
当期純利益			686,696		686,696
自己株式の取得				△482	△482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	617,480	△482	616,998
当期末残高	4,216,500	1,020,799	1,709,424	△39,405	6,907,317

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,152	△26,249	20,903	6,311,222
当期変動額				
剰余金の配当				△69,215
当期純利益				686,696
自己株式の取得				△482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,247	78,095	134,343	134,343
当期変動額合計	56,247	78,095	134,343	751,341
当期末残高	103,400	51,846	155,246	7,062,564

(株)ユニカフェ(2597) 第43期3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,216,500	1,020,799	1,709,424	△39,405	6,907,317
当期変動額					
剰余金の配当			△110,738		△110,738
当期純利益			346,662		346,662
自己株式の取得				△547	△547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	235,923	△547	235,376
当期末残高	4,216,500	1,020,799	1,945,348	△39,953	7,142,694

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,400	51,846	155,246	7,062,564
当期変動額				
剰余金の配当				△110,738
当期純利益				346,662
自己株式の取得				△547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,164	49,659	77,824	77,824
当期変動額合計	28,164	49,659	77,824	313,200
当期末残高	131,564	101,506	233,071	7,375,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	798,865	487,762
減価償却費	236,425	291,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	256,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,914	△12,082
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,800	△3,800
受取利息及び受取配当金	△6,058	△9,463
為替差損益 (△は益)	1,576	2,418
支払利息	2,993	2,963
固定資産売却損益 (△は益)	△665	—
固定資産除却損	2,045	727
投資事業組合運用損益 (△は益)	△54,907	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,737	△72,604
売上債権の増減額 (△は増加)	560,763	216,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,427	△17,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,596,139	△100,045
その他	△14,400	△49,174
小計	30,819	993,177
利息及び配当金の受取額	5,408	7,409
利息の支払額	△2,989	△2,955
法人税等の支払額	△70,629	△186,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,391	811,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,752	△487,894
有形固定資産の売却による収入	1,810	—
無形固定資産の取得による支出	△14,254	△1,260
投資有価証券の取得による支出	△685	△658
投資有価証券の売却による収入	9,468	152,644
投資事業組合からの分配による収入	303,984	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,570	△337,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△482	△547
配当金の支払額	△69,175	△110,308
その他	△8,410	△6,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,068	△117,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,966	15,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,076	372,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,954,906	2,111,983
現金及び現金同等物の期末残高	2,111,983	2,484,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

上海緑一企業有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である上海緑一企業有限公司の期末決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券

時価のあるもの

……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

……………総平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、子会社については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

……従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

……役員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料賞与	273,842千円	254,036千円
役員報酬	51,684	49,621
賞与引当金繰入額	26,596	18,980
役員賞与引当金繰入額	3,800	—
退職給付費用	11,990	10,615
販売手数料	244,808	226,228
荷造運送費	288,462	273,457
減価償却費	58,542	58,037
貸倒引当金繰入額	△84	△35

※2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	108,135千円	118,404千円

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	665千円	一千円

※4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	18千円	一千円
機械装置及び運搬具	1,972	723
その他	54	4

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	87,395千円	33,675千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	87,395	33,675
税効果額	△31,147	△5,511
その他有価証券評価差額金	56,247	28,164
為替換算調整勘定：		
当期発生額	78,095	49,659
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	78,095	49,659
その他の包括利益合計	134,343	77,824

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	13,869,200株	一株	一株	13,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	26,100株	820株	一株	26,920株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,215	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	110,738	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	13,869,200株	一株	一株	13,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	26,920株	800株	一株	27,720株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	110,738	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	110,731	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,111,983千円	1,484,163千円
短期貸付金	—	1,000,000千円
現金及び現金同等物	2,111,983千円	2,484,163千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、コーヒー関連事業及びパルプモールド事業の二つの事業を営んでおり、これを当社の報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売を行っております。「パルプモールド事業」は上海緑一企業有限公司が営んでいる事業で、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,514,624	216,595	11,731,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,514,624	216,595	11,731,219
セグメント利益	722,654	18,097	740,751
セグメント資産	6,879,374	385,769	7,265,143
その他の項目			
減価償却費	220,577	15,847	236,425
有形固定資産および無形固定資産の増加額	201,013	—	201,013

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	740,751
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の営業利益	740,751

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	7,265,143
全社資産（注）	2,911,996
連結財務諸表の資産合計	10,177,140

（注）全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、コーヒー関連事業及びパルプモールド事業の二つの事業を営んでおり、これを当社の報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売を行っております。「パルプモールド事業」は上海緑一企業有限公司が営んでいる事業で、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,908,948	277,950	10,186,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,908,948	277,950	10,186,899
セグメント利益	601,944	52,953	654,898
セグメント資産	7,745,041	481,826	8,226,868
その他の項目			
減価償却費	275,281	16,136	291,418
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	348,606	—	348,606

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	654,898
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の営業利益	654,898

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	8,226,868
全社資産（注）	1,876,846
連結財務諸表の資産合計	10,103,714

（注）全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森永乳業株式会社	1,695,157	コーヒー関連事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森永乳業株式会社	1,552,151	コーヒー関連事業
ユーシーシー上島珈琲株式会社	1,052,293	コーヒー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	510.22円	1株当たり純資産額	532.87円
1株当たり当期純利益金額	49.61円	1株当たり当期純利益金額	25.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,062,564	7,375,765
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,062,564	7,375,765
期末の普通株式の数(株)	13,842,280	13,841,480

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	686,696	346,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	686,696	346,662
期中平均株式数(株)	13,842,756	13,841,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014,036	1,316,226
受取手形	146,375	132,819
売掛金	1,959,109	1,758,570
商品及び製品	159,515	152,528
仕掛品	36,957	19,234
原材料及び貯蔵品	213,648	250,853
前払費用	20,150	20,622
繰延税金資産	177,604	142,323
短期貸付金	—	1,000,000
未収入金	857	—
その他	4,661	2,540
貸倒引当金	△299	△264
流動資産合計	4,732,617	4,795,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,657,548	3,690,651
減価償却累計額	△1,489,201	△1,593,321
建物(純額)	2,168,346	2,097,329
構築物	125,350	125,350
減価償却累計額	△51,781	△62,838
構築物(純額)	73,568	62,511
機械及び装置	2,963,319	3,244,420
減価償却累計額	△2,592,245	△2,696,662
機械及び装置(純額)	371,073	547,758
車両運搬具	35,153	33,103
減価償却累計額	△31,338	△30,956
車両運搬具(純額)	3,814	2,146
工具、器具及び備品	211,907	217,825
減価償却累計額	△163,620	△178,880
工具、器具及び備品(純額)	48,287	38,945
土地	1,639,318	1,639,318
リース資産	40,051	26,334
減価償却累計額	△33,469	△25,895
リース資産(純額)	6,581	438
有形固定資産合計	4,310,989	4,388,448
無形固定資産		
ソフトウェア	19,817	14,822
その他	2,519	2,519
無形固定資産合計	22,336	17,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	371,922	326,211
出資金	1,050	1,050
関係会社出資金	145,000	145,000
破産更生債権等	3,981,819	3,981,639
その他	43,534	43,534
貸倒引当金	△3,648,686	△3,904,855
投資その他の資産合計	894,639	592,579
固定資産合計	5,227,966	4,998,370
資産合計	9,960,584	9,793,825
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,865,672	1,759,537
短期借入金	460,000	460,000
リース債務	6,435	460
未払金	389,257	190,807
未払費用	55,595	53,345
未払法人税等	174,009	90,431
未払消費税等	32,272	45,508
預り金	16,615	16,741
賞与引当金	59,248	47,166
役員賞与引当金	3,800	—
流動負債合計	3,062,906	2,663,998
固定負債		
リース債務	474	—
繰延税金負債	57,258	62,770
その他	16,716	16,716
固定負債合計	74,450	79,486
負債合計	3,137,356	2,743,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金	510,400	510,400
その他資本剰余金	510,399	510,399
資本剰余金合計	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金	13,843	24,917
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,508,090	1,696,512
利益剰余金合計	1,521,934	1,721,429
自己株式	△39,405	△39,953
株主資本合計	6,719,827	6,918,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,400	131,564
評価・換算差額等合計	103,400	131,564
純資産合計	6,823,227	7,050,340
負債純資産合計	9,960,584	9,793,825

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,814,133	9,368,332
商品売上高	917,085	818,566
売上高合計	11,731,219	10,186,899
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	222,301	128,717
当期製品製造原価	8,590,615	7,417,601
合計	8,812,917	7,546,319
製品他勘定振替高	5,553	22,348
製品期末たな卸高	128,717	141,632
製品売上原価	8,678,646	7,382,338
商品売上原価		
商品期首たな卸高	35,561	30,797
当期商品仕入高	772,706	699,052
合計	808,268	729,850
商品他勘定振替高	10,492	13,167
商品期末たな卸高	30,797	10,896
商品売上原価	766,978	705,785
売上原価合計	9,445,625	8,088,124
売上総利益	2,285,594	2,098,775
販売費及び一般管理費		
販売手数料	244,808	226,228
荷造運搬費	279,899	263,792
役員報酬	51,684	49,621
給料及び賞与	258,511	237,388
賞与引当金繰入額	26,596	18,980
役員賞与引当金繰入額	3,800	—
退職給付費用	11,990	10,615
減価償却費	55,367	54,611
支払手数料	120,823	131,868
研究開発費	108,135	118,404
貸倒引当金繰入額	△84	△35
その他	384,654	359,621
販売費及び一般管理費合計	1,546,186	1,471,097
営業利益	739,407	627,677

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	2,487
受取配当金	5,407	4,921
受取保険金	3,840	—
投資事業組合運用益	54,907	—
設備賃貸料	720	2,880
その他	8,861	5,880
営業外収益合計	73,737	16,170
営業外費用		
支払利息	2,993	2,963
為替差損	2,431	4,993
その他	56	263
営業外費用合計	5,481	8,220
経常利益	807,663	635,627
特別利益		
固定資産売却益	665	—
投資有価証券売却益	—	72,604
特別利益合計	665	72,604
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	256,169
固定資産除却損	1,172	727
リース解約損	3,747	—
特別損失合計	4,919	256,897
税引前当期純利益	803,408	451,334
法人税、住民税及び事業税	180,362	105,819
法人税等調整額	△68,193	35,281
法人税等合計	112,169	141,100
当期純利益	691,239	310,233

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	6,921	892,988	899,909	△38,923	6,098,285
当期変動額									
剰余金の配当						△69,215	△69,215		△69,215
利益準備金の積立					6,921	△6,921	—		—
当期純利益						691,239	691,239		691,239
自己株式の取得								△482	△482
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	6,921	615,102	622,024	△482	621,541
当期末残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	13,843	1,508,090	1,521,934	△39,405	6,719,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47,152	47,152	6,145,438
当期変動額			
剰余金の配当			△69,215
利益準備金の積立			—
当期純利益			691,239
自己株式の取得			△482
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56,247	56,247	56,247
当期変動額合計	56,247	56,247	677,789
当期末残高	103,400	103,400	6,823,227

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	13,843	1,508,090	1,521,934	△39,405	6,719,827
当期変動額									
剰余金の配当						△110,738	△110,738		△110,738
利益準備金の積立					11,073	△11,073	—		—
当期純利益						310,233	310,233		310,233
自己株式の取得								△547	△547
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	11,073	188,421	199,495	△547	198,947
当期末残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	24,917	1,696,512	1,721,429	△39,953	6,918,775

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103,400	103,400	6,823,227
当期変動額			
剰余金の配当			△110,738
利益準備金の積立			—
当期純利益			310,233
自己株式の取得			△547
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,164	28,164	28,164
当期変動額合計	28,164	28,164	227,112
当期末残高	131,564	131,564	7,050,340

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。